

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18510213  
 研究課題名（和文） 戦争記憶の表象モデル構築に関する研究：戦争博物館展示の政治学的分析  
 研究課題名（英文） Study of representation of war memorial: Politics of the war museum display  
 研究代表者  
 溝上 智恵子（MIZOU CHI EKO）  
 筑波大学・大学院図書館情報メディア研究科・教授  
 研究者番号：40283030

研究成果の概要： 世界三大戦争博物館である帝国戦争博物館（イギリス）、カナダ戦争博物館（カナダ）、オーストラリア戦争記念館（オーストラリア）および関連するアメリカの博物館を事例として、その展示方法とコレクション形成から、戦争の「記憶」をめぐる国民への表象法を探った。具体的には、(1)世界三大戦争博物館における第一次世界大戦と第2次世界戦争記憶の表象法の比較、(2)カナダやオーストラリアといった移民国における戦争記憶の表象を通じた国民統合策の検討、そして(3)戦争記憶と国内少数民族の関係について分析した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	540,000	3,440,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：博物館、国民統合、政治学、教育学

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 過去の戦争をめぐる評価に日本そして国際社会がゆれている。戦争の世紀とも言われた20世紀が終わり、その総括が時代の課題となっている。例えば、戦勝国と敗戦国の戦争に対する視点の違い、戦勝国内における参戦をめぐる意見の対立、あるいは対戦国出身の自国民に対する措置などをめぐり、戦争の「記憶」を未来の世代にどのように語り継いでいくのかが今問われて

いる。こうした戦争の記憶を語り継ぐ場の1つが、戦争博物館である。

(2) すでに戦争博物館をテーマにした書籍も多数刊行されているが、戦争記憶の表象の場としての戦争博物館を国民統合といった視点から分析した研究は十分な蓄積があるとはいえない。

(3) そもそも博物館に関する研究は、日本では博物館学あるいは社会教育の分野で実施されてきたため、博物館の展示がもつ、表象の政治性については十分議論されてこな

かった。

(4) 一方、政治学の分野では、これまで議会制度や法律など、国民統合の枠組みに関する研究が中心を占めてきたが、ジョン・ボドナーの『鎮魂と祝祭のアメリカ』に代表されるように、近年、文化の表象など、いわゆるソフト分野に対する研究が熱いテーマとなっている。

(5) ついては、戦争そのものを対象とする戦争博物館を題材に、国民統合の問題を考え、国民国家制度を再検討するてがかりを得ようと考えた。

## 2. 研究の目的

世界三大戦争博物館の帝国戦争博物館 (Imperial War Museum)、カナダ戦争博物館 (Canadian War Museum) とオーストラリア戦争記念館 (Australian War Memorial) および日米の戦争関連の博物館を事例として、その創設経緯、展示方法およびコレクション形成から、過去の戦争の「記憶」をどのように国民に提示しようとしているのかと探る。そして、国民意識の形成に果たしてきた戦争博物館の役割を明らかにすることを研究目的とした。

なお、本研究では、上記のように、アングロサクソン地域の戦争博物館を分析対象とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、以下の3つの方法により実施した。

### (1) 文献研究

わが国における戦争博物館関連の資料を網羅的に収集し、研究動向や戦争展示に関する変遷を検討した。なかでも第一次世界大戦と第二次世界大戦に焦点をあて、戦争記憶の表象について比較分析を行った。なお訪問調査対象国にうち、カナダ、オーストラリアおよびアメリカについては、第一次世界大戦や第二次世界大戦のみならず、植民地戦争をも含む政治学文献を収集し、分析した。

### (2) 海外の関連博物館の訪問調査

- ①イギリス：帝国戦争博物館
- ②オーストラリア：オーストラリア戦争記念館
- ③ニュージーランド：オークランド戦争博物館
- ④カナダ：カナダ戦争博物館

以上の4館については、設立経緯とその後の変遷を分析することにより、各国の国民意識形成に果たした戦争博物館の役割に注目した。

- ⑤アメリカ：全米日系人博物館 (カリフォルニア州)、アリゾナ記念館 (ハワイ

州) およびホロコースト博物館 (ワシントンDC)

アメリカについては、第二次世界大戦時にアメリカ国内で唯一強制収容所体験を有した日系人を対象に設置された博物館、第二次世界大戦時に日本軍による真珠湾攻撃を記念して設置された博物館、およびヨーロッパにおけるユダヤ人虐殺をテーマにするホロコースト博物館という3つの異なる視点をする戦争関連の博物館に焦点をあて、コレクションや展示の変遷について、詳細な調査を行った。

### (3) 日本国内の関連博物館の訪問調査

日本国内において、戦争関連の博物館 (広島平和記念資料館、国立広島原爆死没者追悼平和記念館、長崎原爆資料館、国立長崎原爆死没者追悼平和記念館、海上自衛隊第1術科学校教育参考館<江田島>、呉市海事歴史科学館<大和ミュージアム>、靖国神社遊就館ほか) を訪問調査し、各博物館の設立の経緯を当時の社会的政治的背景をもとに検討するとともに、これまでのコレクション形成やその特徴、および展示の変遷について分析を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 議論をよぶ戦争展示

戦争という公的記憶をいかに表象するか。この悩ましい問題は、日本に限らず多くの国で論争を呼んでいる。とくに公共博物館では、戦争展示をめぐる、国やコミュニティ、あるいは市民の戦争観が対立を生みやすい。公共博物館が税金や寄付金によって維持・運営される博物館である以上、納税者や寄付者である「市民」は、だれもが「私たちの博物館」の展示に意見を述べることができるからである。

では、すべての市民の意見を反映した展示とは可能なのだろうか。現実の公共博物館は、限られた予算とスペースのなかで運営されており、そこには必然的に「選択」と「代表」という行為を伴わざるを得ない。よって、すべての市民の要望を満たす展示を実現することはほとんど不可能といってもよい。

ところが、こうした「理屈」には同意できても、実際の公共博物館の展示を目の当たりにすると、市民からさまざまな反応がだされ、博物館との間に衝突が生じている。なかでも、戦争展示は、博物館の考えと従軍した市民の考えとの間にしばしば衝突を生んできた。例えば、最近では2005年5月に移転・再開したカナダ戦争博物館において、第二次世界大戦のパネルをめぐる、博物館、復員軍人と歴史研究者との間で論争が繰り広げられたところである。

この問題は、第二次世界大戦時のドイ

ツ・ドレスデン爆撃に関するパネルの文言に復員軍人が不満を申し立てたことから始まった。2006年には博物館が外部の歴史研究者も招いて組織的に検討した結果、パネルの文言は変更しないという決定をしたため、不満な復員軍人は、カナダ連邦議会に働きかけ、上院復員軍人問題小委員会にこの問題を2007年4月にとりあげさせたのである。同委員会は、関係者に対するヒアリングを実施し、勧告という形で、カナダ戦争博物館にパネルの文言修正を要求した。最終的に国立の博物館であるカナダ戦争博物館がこの勧告を受け入れる形で、2007年10月にパネルの文言を修正し、論争にけりをつけた<sup>1</sup>。

このように、第二次世界大戦が終結して60年以上も経た現在においても、戦争展示をめぐる議論はつきない。この背後には、国民国家における「国民」とはなにかという問題が存在しており、戦争という行為を、国民の「国の物語り」として語り継ぐことで、国民統合を促進してきた側面があるためであろう。

ついで、まずはともに大英帝国の一員であったカナダとオーストラリアが、それぞれの「国の物語り」としての戦争記憶を表象することにより、国民意識を醸成していった経緯をみてみよう。続いてオーストラリア戦争記念館における対日戦争展示の取り下げ騒動を事例に、博物館の展示が有する政治性について検討してみたい。

## (2) 帝国臣民意識から国民意識の醸成：カナダとオーストラリアの比較

「帝国主義列強間の競争の帰結」<sup>2</sup>として始まった第一次世界大戦は、イギリスにとって、さらなる支配権の拡大をめざす戦争であり、すでに世界最大の版図をもつイギリス帝国の維持強化もねらう戦争でもあった。しかしながら、第一次世界大戦に対する帝国の戦争協力が、それまでのスーダン出兵やボーア戦争と比較にならないほど大規模なものであった。まさにその犠牲の大きさが誘因となり、ドミニオン（カナダやオーストラリアなど大英帝国の元植民地で、一定の自治権が認められた地域）に自立の意識を植え付け、大英帝国崩壊のきっかけとなったと言われている。

この大英帝国崩壊の始まりを端的に示しているのが、現在、世界三大戦争博物館とい

われるイギリスの帝国戦争博物館、カナダ戦争博物館およびオーストラリア戦争記念館の3館の創設である。これらは、いずれも第一次世界大戦の「帰結」として誕生した博物館である。戦争博物館はその名前が示すとおり、愛国主義的色彩を全面に打ち出す博物館であり、訪問者に対するメッセージも「国の物語り」を語るという教育的機能をめきにしては語れない博物館である。

私たちは大きな犠牲を払った戦争の犠牲者、戦死者を追悼するという行為を通じて、戦争の意味を考えることがある。この戦死者追悼という行為を、公共博物館でもある戦争博物館という枠組みのなかで考えると、犠牲の理由を公的に問うことになる。端的にいえば、誰のための戦争であったのかと問うことになり、結果として「私たち国民」のための戦争であったということを提示することになる。この点において戦争博物館はすぐれて教育的役割を負っているといえよう。

一方、戦争博物館における戦争表象は、国民を啓蒙する側面をもちつつも、国民から乖離した表象では支持されない。国民が考える社会や戦争の意味を間接的に展示しているのであり、この両者はコインの表裏となっている。

本研究で検討対象としたオーストラリアとカナダをみてみよう。両国とも第一次世界大戦は、イギリス史研究者の木畑洋一が述べるように、「戦争体験そのものは、イギリス本国の側の『帝国意識』が求める帝国の統合強化の方向とは逆のベクトルをもつ意識を育て」ることになったことは間違いない<sup>3</sup>。

しかしながら、同時期に構想されたカナダ戦争博物館と比較すると、オーストラリア戦争記念館は、きわめて壮大な「公的記憶装置」の神殿としてデザインされるなどの違いも生んでいる。この背景には、オーストラリアが最も親英的であったがゆえに、大量の兵員を導入し、戦死率では本国イギリスをしのぐ犠牲を払ったことをあげることができるだろう。オーストラリアでは多大な犠牲の既視化が求められたのである。さらに、連邦成立後間もない同国では、新たな首都キャンベラの建設中で、ここに国家的モニュメントをつくることも、神殿化の拍車要因になったともいえる。オーストラリア戦争記念館創設者の1人であるビーン（Charles E. Bean）は「戦争博物館は、オーストラリアにとって、イギリスよりもはるかに大きな意味がある。我々にとって、それは国立博物館の設立、つまり一連の国立の諸機関の端緒である」<sup>4</sup>として、

<sup>1</sup> 細川道久（2009）「カナダにおける公的記憶と歴史家—新カナダ戦争博物館展示をめぐる論争を手がかりに」鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科『地域政策科学研究』第6号、pp. 41-66。

<sup>2</sup> 木畑洋一（1897）『支配の代償：英帝国の崩壊と「帝国意識」』東京大学出版会、p. 44。

<sup>3</sup> 同書、p. 52。

<sup>4</sup> Ann Millar, “Gallipoli to Melbourne; The Australian War Memorial, 1915-19” *Journal of the Australian War Memorial*,

その博物館の誕生を、建設後間もない首都キャンベラと関連付けることで、オーストラリア国家の独自性を主張している。

いずれにせよ、オーストラリアでは建国神話としての「アンザック神話」<sup>5</sup>を「国の物語り」として形成し、それを視覚化する場としての戦争記念館が形づくられていった。これに対して、カナダは戦時記録の収集には早くから着手し、紙媒体以外の資料や情報も収集していたにも関わらず、博物館の神殿化にはいたらなかった。それには徴兵制をめぐる国内世論の分裂があって、戦争から1つの「国の物語り」としての神話を形成するにいたらなかったことも影響している。

確かに北フランスのヴィミー・リッジにおける激戦そのものは、カナダでも語り継がれているが、第一次世界大戦終結を祝って設けられた祝日 (Remembrance Day: 11月11日) はあっても、オーストラリアにおける「アンザック・デイ」のような「ヴィミー・リッジ・デイ」なるものは存在しない<sup>6</sup>。また2004年に現在のカナダ戦争博物館が新装開館するまで、同館は、きわめて狭隘かつ古いままの旧国立文書館を長期間にわたって使用していたことにも現れているといえるだろう。

一方、オーストラリアでは「アンザック神話」が形成されてしまったがゆえに、戦争記念館の役割にも限定がついてしまった。戦争記念館が収集対象とする戦争の範疇は、当初の第一次世界大戦から、やがて第二次世界大戦も含むようになり、そして植民地形成以後の全戦争へと順次拡大されてはいるものの、先住民との植民地戦争はいまだに範疇に含まれてはいない。さらに第一次世界大戦や第二次世界大戦はジオラマが作成されたり、実物の航空機や潜水艦が展示されるなど、同記念館の展示ポイントになる一方、例えばポーア戦争などは1階の企画展示コーナーの背後に位置されており、訪れる人もまばらなままであり、戦争を題材にした歴史展示という側面は影が薄い。まさに「アンザック神話」の神殿と化しているのである。

このように、戦争博物館は、それぞれの国においてどのような「国の物語り」を構築しよ

うとしてきたのか、そして現在の社会状況のなかで、戦争のもつ意味をどのように解釈することが可能なのかといった点と密接に関連しているのである。

### (3) オーストラリア戦争記念館と日本展示

オーストラリア戦争記念館は、第一次世界大戦の犠牲者を追悼することを目的にオーストラリア首都キャンベラに建設された博物館である。コレクションの収集は1917年5月より開始され、現在のビザンチン様式の建物が開館したのは太平洋戦争勃発の直前、1941年11月11日であった。

植民地形成後のオーストラリアにとって、19世紀後半から第二次世界大戦前までの間、日本は仮想敵国の1つであり、強い反日感情が醸成された時期もあった。こうしたなかで、第二次世界大戦において日本軍の直接攻撃を受けた経験は、オーストラリア戦争記念館の展示に大きな影響を与えてきた。

ついでに、同館における日本展示取り外し騒動を事例に、戦争展示の問題を考えてみたい。

オーストラリア戦争記念館では、第二次世界戦後の1952年10月23日に開催された理事会において、残虐行為や戦争犯罪にかかわるものは戦争博物館内では展示しないという戦前からの方針を維持することが確認された。しかしこの時、日本の降伏にかかる展示については異なった意見が出されたため、「意見が落ち着くまでは」降伏式の机、椅子や軍刀の展示をやめることで同意が得られた。そこで、これら机、椅子や軍刀を展示室から1952年10月に取り外した。

すると、1953年3月26日、連邦議会下院にて、下院議員ウィリアム・ホーワース (William Haworth) が、「だれの責任でこれが取外されたのか。オーストラリア駐在の日本の外交使節への気分を悪くさせないために取外されたのか」と質問したのを契機に、国内のマスコミがこの問題を大きく取り上げた。

こうしたマスコミの動きに対して、戦争記念館は、展示取外しは日本の大使着任 (1953年1月に日本の西春彦駐オーストラリア大使がキャンベラに着任して、戦後の両国の関係が正式に再開した) とはまったく無関係のものであることを世論に訴え、沈静化をはかった。しかし、政府の動きは早かった。数日後には戦争記念館に対して日本軍降伏にかかる展示物の取り下げが新聞紙上で論争になっていることを踏まえ、理事会の決定を再考するよう、働きかけた。

この働きかけに応じるかのように、オーストラリア戦争記念館の臨時理事会が1953年4

No. 10, 1987, p. 38.

<sup>5</sup> 1915年4月から1916年1月に行われた大英帝国軍によるガリポリ半島攻略作戦は多大な犠牲をだすも成果をあげることはできなかった。しかしこの作戦に参加したオーストラリア・ニュージーランドの志願兵組織 ANZAC 軍団の健闘を讃えて、現在オーストラリアでは、上陸開始日をアンザック・デイという戦争記念日に制定している。

<sup>6</sup> 1917年4月9日から12日にかけて、北フランスのヴィミー・リッジでの戦い。カナダ軍の犠牲者が多くでた戦い。

月 16 日に開催された。理事の間には降伏関連物を元の展示に戻すことを支持する意見が明らかに多かった。理事会では、日本軍の残虐性にかかるものや戦争犯罪に関しては引き続き展示をせず、ガイドブックにも掲載しないことを再度確認したうえで、降伏の印である品の展示は元に戻すことや、今後計画委員会で展示や収集の方針を策定することが了承され、戦争記念館は、元の展示に戻す選択をしたのである<sup>7</sup>。

オーストラリア戦争記念館における日本展示をめぐる論争は、博物館が原状回復という修正にいち早く応じたため、公共博物館の展示がいかに政治性をおびているかということを中心に示した事例といえよう。ただし、この事例を、博物館が政治家に屈した事例と読み解くのは、極めて一面的であろう。むしろ博物館の収集や展示が、決してアカデミックな判断のみによって行われるのではなく、時代や社会の状況という「政治性」に大きな影響を受けることを、物語っていると読むことができるのではないだろうか。ちなみに、現在のオーストラリア戦争博物館は、研究や展示対象をスーダン派兵以降に限定しており、ヨーロッパ人がオーストラリア大陸に足を踏み入れてから生じた先住民・アボリジニーとの衝突を含めていない。しかしカナダ戦争博物館やニュージーランドのオークランド戦争記念博物館では、すでに先住民との衝突も対象としている。こうしたオーストラリア戦争記念館の姿勢に国内でも様々な意見がだされているといわれるが、まさにこうした対象の変更こそ政治的に決断されるものである。今後の同館の動きに注目していきたい。

#### (4) 残された課題

戦争博物館は、戦死者の追悼施設としての役割のみならず、国民意識を形成し、その社会の有り様もまた表象する場となっていることに注意を払わねばならない。

今回は、大英帝国の一員であった国を対象に、戦争記憶と表象、そして国民統合との関係について検討してきたが、当然のことながら各戦争博物館では、時代とともに収集対象範囲も展示も変遷している。今後はその変遷過程を詳細に追うことにより、時代とともに変遷したであろう国民に対する戦争表象の意味を明らかにしていきたいと考えている。

さらに、アジア地域においてもどのような枠組みで戦争博物館をとらえることができるのだろうか。この点についても今後検討していきたいと考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 3 件)

- ① 溝上智恵子、オーストラリア戦争記念化における対日戦争展示について、文化経済学会、2009年6月14日、可古市文化創造センター
- ② 溝上智恵子、戦争博物館の設立をめぐる：大英帝国とカナディアン・アイデンティティの創出、2008年11月29日、湯元ことひら温泉琴参閣
- ③ 溝上智恵子、カナダの史跡指定にみる歴史記憶の再構築、日本カナダ学会シンポジウム、2007年9月23日、麗澤大学

[図書] (計 1 件)

- ① 溝上智恵子 (共著)、水声社、『展示の政治学』、2009年、印刷中

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

溝上 智恵子  
筑波大学・大学院図書館情報メディア研究科・教授  
研究者番号:40283030

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし

<sup>7</sup> Millar, ibid.